



平成 24 年 8 月 20 日

各 位

会 社 名 株式会社セイヨー
代表者名 代表取締役社長 飯塚 周一
(コード番号2872 東証第2部)
問合せ先 管理部 課長 田畑 大吾
TEL 025-386-9988

(訂正)「事業の現状及び今後の展開について」の一部訂正について

本日公表致しました「事業の現状及び今後の展開について」の記載事項の一部に訂正すべき事項がございましたので、下記のとおり訂正させていただきます。

なお、訂正箇所につきましては、下線を付しております。

記

<訂正箇所>

1 ページ目

(訂正前)

・なお、上記時価総額基準の金額は、平成 24 円 12 月末までの間、緩和措置により

(訂正後)

・なお、上記時価総額基準の金額は、平成 24 年 12 月末までの間、緩和措置により

以上



平成 24 年 8 月 20 日

各 位

会 社 名 株式会社セイヒョー
代表者名 代表取締役社長 飯塚 周一
(コード番号2872 東証第 2 部)
問合せ先 管理部 課長 田畑 大吾
TEL 025-386-9988

事業の現状及び今後の展開について

当社株式は、平成 24 年 5 月において時価総額(月間平均時価総額及び月末時価総額)が 6 億円未滿となり、株式会社東京証券取引所の上場廃止基準(上場時価総額)に抵触いたしました。

これを受けて、当社は、事業の現状及び今後の展開について、下記の通り株式会社東京証券取引所に対し、同社有価証券上場規程第 601 条第 1 項第 4 号 a に定める書面を提出いたしましたので、お知らせいたします。

本書面の提出により、上記規程に定める猶予期間は平成 24 年 6 月から平成 25 年 2 月末までの 9 か月間となりました。従いまして、平成 25 年 2 月末日までのいずれかの月において、月間平均時価総額及び月末時価総額が所要額以上になったときは、上記の上場廃止基準に該当しないこととなります。

なお、上記時価総額基準の金額は、平成 24 年 12 月末までの間、緩和措置により 10 億円から 6 億円に引き下げられているものであります。

当社では、下記の「2.今後の展開」に記載いたしました施策の実施により業績の回復及び企業価値の向上を図り、東京証券取引所における上場を維持するよう努めてまいります。

株主の皆様をはじめ関係者の皆様には大変ご心配をおかけしておりますが、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 事業の現状について

(1) 経営の基本方針

当社は、「お客様の立場に立って行動し、安全で安心な美味しい商品を提供してゆく」ことを中期経営計画の基本方針として位置づけ、組織・個人の活力と能力を高め、お客様の信頼と満足を得られる製品の提供により、社会から信頼される企業となることを経営の基本方針として取り組んでおります。

(2) 業績等の状況

当社は、大正 5 年に氷の製造を生業として創業し、その後アイスクリームや和菓子の製造販売、冷凍食品等の仕入販売、寄託品保管業務を主たる事業としております。

平成 22 年 3 月に、当社売上高の 23%を占めていた、大手メーカーとのOEMによるアイスクリームの製造委託契約が、先方の生産体制の再編等により解除されました。新たに大手メーカーとのOEMによる製造委託契約を締結しましたが、受注先変更前の水準には至らず、売上高が減少しました。また、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災の影響により、販売エリアが縮小され、原材料の仕入遅れや電力の使用制限を受けることとなり、生産体制の変更を余儀なくされました。その結果、売上高の減少と共に製造コストが上昇し、収益を圧迫しました。

当期に入り、OEMによる新規契約先との取引額も順調に推移しており、売上高の回復の兆しはみえてきております。経費の削減につきましては、平成 23 年 9 月 30 日付「製造工場の合理化に関するお知らせ」および、平成 24 年 2 月 6 日付「希望退職者募集の結果に関するお知らせ」で開示しましたとおり、合計で 49 名の人員削減を行っております。これらのコスト削減効果は当期より実現する見込みであります。

業績の推移

単位：(千円)

決算期	平成 21 年 2 月期(98 期)	平成 22 年 2 月期(99 期)	平成 23 年 2 月期(100 期)	平成 24 年 2 月期(101 期)
売上高	5,236,640	4,221,354	3,496,526	3,721,664
営業利益又は営業損失(△)	△120,400	△5,172	△67,485	△77,338
経常利益又は経常損失(△)	△105,193	12,539	△29,959	△46,063
当期純利益又は当期純損失(△)	△292,900	8,891	△179,198	△107,763
純資産額	1,494,323	1,479,417	1,300,305	1,189,880
総資産額	2,390,139	2,373,502	2,218,763	2,147,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,518	174,073	3,887	81,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,851	△35,700	△68,356	△39,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,031	△124,254	43,781	△17,168

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は平成 21 年 2 月期以降連続して営業損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要事象の存在を認識しておりますが、下記に記載した内容を中心とした施策を講じながら収益力の回復に努めており、今後の運転資金も十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 今後の展開について

当社は、上記の通り 4 期連続で営業損失を計上しており、この赤字体質からの脱却を図り、継続的に利益を確保できる体制を確立するべく全力で取り組んでおります。

今後の具体的な取り組み状況は次の通りであります。

(1) コスト構造の改革

前事業年度にコスト構造の改革として、希望退職制度を実施し、人件費の抑制を図る施策を実施いたしました。今後もその他販売管理費や製造原価についても継続的に削減を実施し、売上高に見合ったコスト構造の構築を行います。

(2) 製造工場の合理化

- ・平成 24 年 3 月 1 日に管理部に「生産管理室」を設置し、製造工場のロス管理強化を行っております。これにより、製造工場内のあらゆるロスの削減を図り製造原価抑制に努めます。
- ・アイスクリームの製造ラインに新規設備投資を行い、生産効率の向上を図る体制を構築いたします。

(3) 製品開発の強化

安心・安全でおいしい製品をお客様目線で開発し、魅力ある「高付加価値」製品の創作に取り組んでおります。今後も継続的に製品開発を強化し、自社製品のウエートを高め経営の安定化を図ります。

(4) 営業力の強化

- ・平成 24 年 3 月 1 日に新設した「営業企画開発部」を中心に、自社製品の販売量を増やし、自社工場の稼働率を向上させることにより収益力の改善を図ります。

・不採算な商品を削減し、在庫の圧縮を図り管理コストを抑えます。

(5) 予算管理の徹底

各事業所単位での予算管理を徹底するとともに、PDCAサイクルを充実させ、業務の継続的な改善活動に努めます。

(6) 品質管理の徹底

ISO22000:2005 の認証取得をした新潟工場および三条工場を中心に、今後より一層の食の安全・安心を確立させ、食品製造会社の品質保証に対する責任を強く受け止め管理体制を強化し、お客様に信頼される製品の提供を続けてまいります。

3. 今後の見通しおよび上場維持について

当社は、上記施策により当事業年度の業績見通しは、売上高 3,726 百万円、営業利益 25 百万円、経常利益 45 百万円、当期純利益 40 百万円を見込んでおります。今後も継続的に利益を計上し、財務体質の安定化を図り、配当の復配を実現し、市場からの信頼回復と企業価値の向上に向け邁進してまいります。これにより、当社株式の月間平均時価総額及び月末時価総額について、東京証券取引所の定める基準を上回り、今後とも東京証券取引所市場第二部の上場を維持するよう努めてまいり所存であります。

以上